



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,103	5.8	1,596		1,538		1,563	
2023年3月期第3四半期	8,606	8.1	1,427		1,447		1,384	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,516百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 1,445百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	149.76	
2023年3月期第3四半期	132.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,345	13,017	75.1
2023年3月期	19,361	14,758	76.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,017百万円 2023年3月期 14,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		21.00	21.00
2024年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.7	2,400		2,400		2,400		229.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	14,300,000 株	2023年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,849,372 株	2023年3月期	3,866,152 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	10,442,026 株	2023年3月期3Q	10,417,843 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2024年3月期3Q 804,200株、2023年3月期 821,100株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q 812,865株、2023年3月期3Q 598,586株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行に伴い経済活動の回復への動きが強まりました。一方で円安や資源・原材料価格の高騰は継続し、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化により地政学的リスクは高まっており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、物価高により消費者の購買意欲は低下しており、薄型テレビの出荷台数は伸び悩みが続いております。また、新設住宅着工戸数に関しましては、建設コストの上昇に伴う住宅取得マインドの低迷は長期化しており、厳しい状況が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向け機器の更新需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点を置いた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、通信用アンテナにつきましては官需向けデジタル無線用機器は更新需要が継続し、ソリューション事業につきましても上期の大型案件が寄与しましたが、放送関連機器については需要の落ち込みから回復しておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,103百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は1,596百万円（前年同期は1,427百万円の営業損失）、経常損失は1,538百万円（前年同期は1,447百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,563百万円（前年同期は1,384百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては、物価高騰による消費者の買い控えの影響が継続しており、CATV事業者向け機器に関しても企業間の競争は一段と厳しさを増していること等から、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用機器更新の大型案件の売上があったこと等から、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は7,150百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は612百万円（前年同期は455百万円の営業損失）となりました。

#### (ソリューション事業)

小型案件の受注が低調に推移しましたが、上期にあった大規模都市再開発や無線通信工事の大型案件等が貢献し、売上高は953百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は23百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比2,015百万円減の17,345百万円となりました。

負債は、短期借入金増加と、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比275百万円減の4,327百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,740百万円減の13,017百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.2%から75.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、2023年5月15日に公表した2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,817	6,091
受取手形、売掛金及び契約資産	2,754	2,257
電子記録債権	552	674
有価証券	195	—
商品及び製品	2,513	2,364
仕掛品	45	58
原材料及び貯蔵品	1,755	1,650
未成工事支出金	25	34
その他	770	698
貸倒引当金	△3	△35
流動資産合計	15,427	13,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,518	5,474
減価償却累計額	△4,455	△4,644
建物及び構築物(純額)	1,062	829
機械装置及び運搬具	1,579	1,582
減価償却累計額	△1,290	△1,328
機械装置及び運搬具(純額)	289	254
工具、器具及び備品	2,981	2,922
減価償却累計額	△2,634	△2,651
工具、器具及び備品(純額)	346	270
土地	698	691
リース資産	126	119
減価償却累計額	△84	△90
リース資産(純額)	41	29
有形固定資産合計	2,438	2,075
無形固定資産		
ソフトウェア	139	114
その他	1	1
無形固定資産合計	141	115
投資その他の資産		
投資有価証券	394	429
繰延税金資産	0	—
その他	969	940
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,354	1,359
固定資産合計	3,934	3,550
資産合計	19,361	17,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711	1,567
短期借入金	58	199
工事未払金	217	49
リース債務	18	10
未払法人税等	66	49
未払費用	169	185
賞与引当金	212	104
その他	818	837
流動負債合計	3,271	3,004
固定負債		
リース債務	19	14
退職給付に係る負債	766	746
株式給付引当金	311	365
長期未払金	93	82
繰延税金負債	139	114
その他	0	—
固定負債合計	1,331	1,323
負債合計	4,602	4,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	6,432	4,632
自己株式	△3,026	△3,014
株主資本合計	14,398	12,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	159
為替換算調整勘定	319	330
退職給付に係る調整累計額	△95	△82
その他の包括利益累計額合計	360	407
純資産合計	14,758	13,017
負債純資産合計	19,361	17,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,653	7,150
完成工事高	952	953
売上高合計	8,606	8,103
売上原価		
製品売上原価	5,709	5,290
完成工事原価	633	609
売上原価合計	6,343	5,899
売上総利益	2,262	2,203
販売費及び一般管理費	3,690	3,800
営業損失(△)	△1,427	△1,596
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	13	12
有価証券評価益	2	4
為替差益	—	33
その他	24	10
営業外収益合計	46	65
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	56	—
その他	0	0
営業外費用合計	66	7
経常損失(△)	△1,447	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	102	—
その他	—	0
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産処分損	1	21
特別損失合計	1	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,346	△1,570
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	9	△35
法人税等合計	38	△6
四半期純損失(△)	△1,384	△1,563
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,384	△1,563

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,384	△1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	23
為替換算調整勘定	△6	11
退職給付に係る調整額	△2	12
その他の包括利益合計	△60	47
四半期包括利益	△1,445	△1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,445	△1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度532百万円、741,100株、当第3四半期連結会計期間520百万円、724,200株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第3四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653	952	8,606	—	8,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,653	952	8,606	—	8,606
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△455	42	△413	△1,014	△1,427

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,150	953	8,103	—	8,103
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,150	953	8,103	—	8,103
セグメント損失(△)	△612	△23	△636	△959	△1,596

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。